

中央銀行はなぜ金を保有するのか？

POINT

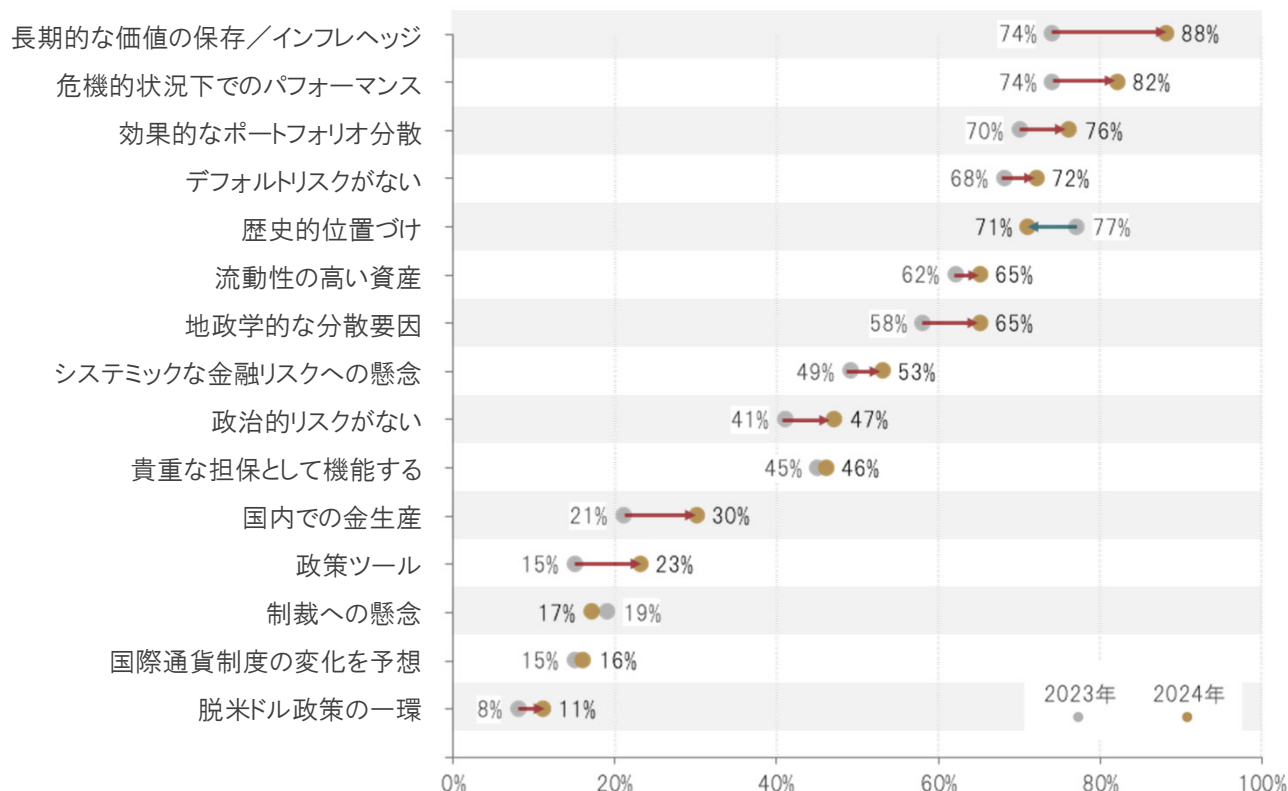
- 中央銀行が金を保有する理由の多くは個人投資家にも当てはまる

■ 金の重要な資産としての認識が高まっている

近年、金価格を下支えする要因として中央銀行が外貨準備として、金を購入する動きが注目されています。外貨準備は為替介入に使用される資金であるほか、他国に対して外貨建て債務の返済が困難になった場合等に使用されるなど、一般的に外貨準備の保有は国や通貨に対する信頼性や、金融システムの安定化などに重要な役割を果たすと考えられます。

その外貨準備として金を保有する理由について、ワールド・ゴールド・カウンシル(WGC)が世界の主要な中央銀行を対象として2023年と2024年に実施した調査の結果をまとめたものが図表1です。これを見ると、世界的に物価が高止まりする中で「長期的な価値の保存/インフレヘッジ」を金保有の理由として挙げた中央銀行の割合が最も高く、また前年よりも増加しました。次いで「危機的状況下でのパフォーマンス」や「効果的なポートフォリオ分散」の比率も増加し、世界経済や金融市場の先行きに対する警戒感や、ポートフォリオのリスク抑制を図る必要性の高まりが意識されていることが示唆されています。

図表1: 中央銀行が外貨準備として金を保有する理由



※中央銀行の金保有の理由について「非常に関連性が高い」と「やや関連性が高い」と回答した割合を合計したものです。

出所:ワールド・ゴールド・カウンシル「2024 Central Bank Gold Reserves Survey, June 2024」および「2023 Central Bank Gold Reserves Survey, May 2023」を基にピクテ・ジャパン作成

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

■ 中央銀行が注目する金の特徴

金は実物資産としてそれ自体に価値を持つほか、生産量が限られ希少性の高い貴金属であることから、インフレ時のヘッジ手段としてみなされてきました。また、金には株式や債券のように発行体の信用リスクがないことから、金融市場の見通しが悪化した局面では資金の逃避先としての需要が高まる傾向があります。さらに、金の値動きが主要な資産とは異なる傾向があることから、金をポートフォリオに組入れることで、ポートフォリオの分散投資効果を高めることが期待されます。

図表2: 金融資産としての金の主な特徴

- ① 希少価値があり「インフレに強い」資産
- ② 無国籍・無債務で「信用リスクが無い」資産
- ③ 主要な資産と値動きが異なり「分散投資効果がある」資産

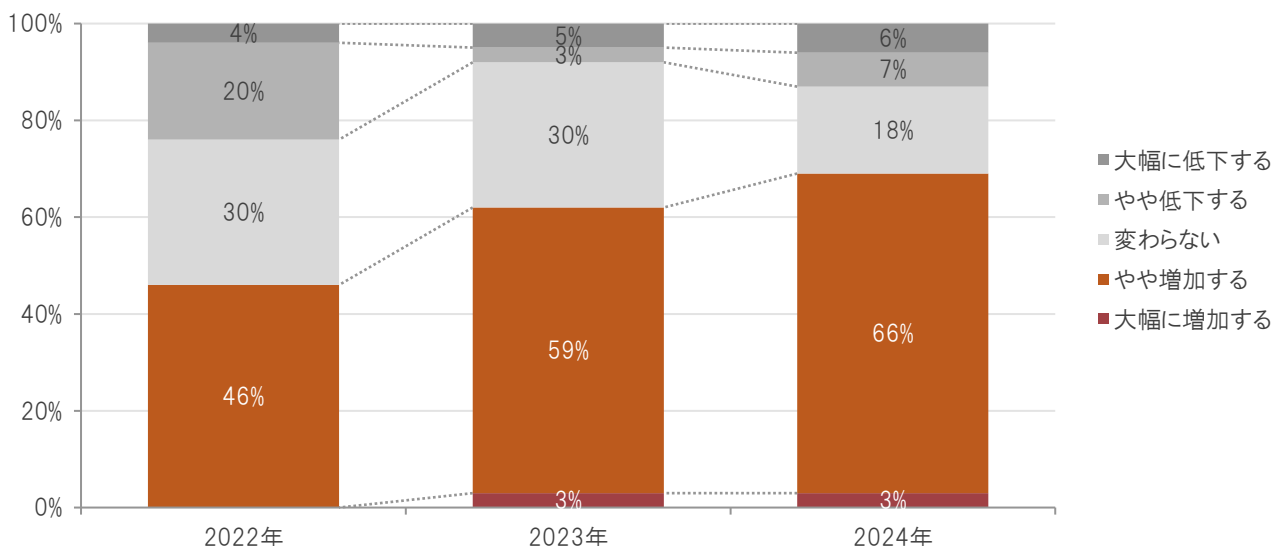
■ 中央銀行が金を保有する理由の多くは個人投資家にも当てはまる

世界的な物価の高止まりや世界経済の先行き不透明感などは、今後も中央銀行が金の保有を増加させる要因になると考えられます。足元では、ロシアによるウクライナ侵攻やイスラエル・パレスチナ情勢、中台関係などを巡る緊張が続いており、紛争当事国や支援国・地域間の分断に伴い世界各地で情勢が不安定化する懸念が強まっています。今秋には米国の大統領選挙を控えており、米国の外交政策の見通しが不透明であることも、地政学的な不確実性を高める要因となっています。このような世界の分断は、資源価格や企業のサプライチェーンに影響を及ぼし、世界的にインフレが長期に亘って高止まりする要因になると考えられるほか、カントリーリスク^注の高まりなどを通じて株式や債券などの資産価格に悪影響を及ぼすと懸念されます。このような環境の中で、前述の世界の中央銀行を対象とした調査では、外貨準備に占める金の割合が5年後には現在よりも増加していると予想する中央銀行の割合が増加傾向にあります(図表3参照)。

金を持つ「インフレに強い」、「信用リスクが無い」、「分散投資効果がある」という特徴は、長期の資産運用において資産保全を図るうえでも重要な役割を果たすと言えます。不透明感の強い投資環境においては、中央銀行だけでなく、個人投資家も金への投資を検討する重要性が高まっているといえます。

注 投資している国や地域の金融危機や政情不安などが起こることで、価格が大きく変動するリスクのことを言います。

図表3: 5年後の外貨準備に占める金の割合についての予想



出所: ワールド・ゴールド・カウンシル「2024 Central Bank Gold Reserves Survey, June 2024」を基にピクテ・ジャパン作成
データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

ピクテ・ジャパンの投資信託をご購入する際の留意事項

1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

2. 投資信託に係る費用について(2024年6月末日現在)

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用: 申込手数料 上限3.85%(税込)
※申込手数料上限は販売会社により異なります。
- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用: 信託財産留保額 上限0.3%
- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用: 信託報酬 上限年率2.09%(税込)
※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。
※別途成功報酬がかかる場合があります。
- (4) その他費用・手数料等: 監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。
ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面 等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ・ジャパン株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

- 当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄 および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。
- 運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。
- 当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。
- 当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 投資信託は預金等ではなく、元本および利回りの保証はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

ピクテ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会